

ニッポンハム食の未来財団 2023 年度第一期 団体活動支援助成 完了報告書

企画活動名	宮城県全域の学校・保育関係者、消防職員を対象とした 食物アレルギー出張研修会
フリガナ	アラタ ユウタロウ
申請者（代表者）氏名	荒田 悠太郎
団体名（正式名称）	団体名：一般社団法人 医療人材の育成を推進する会 申請者の役職・肩書など：代表理事

1. 活動結果要約

過去の報告では、小児アレルギー専門医が学校に出向いて、食物アレルギーの研修を行うことが教職員の知識獲得や不安軽減に効果的であったと報告されている。一方で、東北地方に所在するアレルギー専門医は約 55 名と少なく、専門医が学校で数多くの講習会を実施することは困難であるため、自ずと都市部での研修開催の頻度が高くなることが推察される。本活動では、宮城県内の 4 地域において、小児科医と小児アレルギーエデュケーターとを招聘した研修会を開催することで、県内広域での食物アレルギーの理解普及を目的とした。本講習会では、仙台 73 名、仙南 40 名、大崎・栗原 35 名、石巻・登米・気仙沼 66 名、オンライン 186 名の合計 400 名が参加した。各会場（オンラインを除く）の研修会後、194 名からアンケートを回収した。食物アレルギーをもつこどもの在籍割合は 95.2%であった。過去に同様の講習会を受講したことがあるかの問いでは、学校教職員 69.7%、保育職員 49.0%、放課後児童クラブ職員 28.6%があると回答した。同様に地域別では、仙南 60.0%、大崎・栗原 57.7%、仙台 48.5%、石巻・登米・気仙沼 41.7%があると回答した。この結果から、職種や地域により学習機会にばらつきがあることが明らかとなった。以上から、様々な地域で多職種が参加できる研修会のニーズが高いことが明らかとなり、本活動の意義は高いと考えられた。

2. 活動目的

過去の報告では、小児アレルギー専門医が学校に出向いて教職員に対して研修を行うことが教職員の知識獲得や不安軽減に効果的であったと報告されている。しかし、全国に約 1,400 名の小児アレルギー専門医がいる中で、東北地方に所在する専門医は約 55 名と少なく、アレルギー専門医が学校へ出向いて数多くの講習会を実施することは困難である。そのため、自ずと都市部を中心に講習会が展開されていたと考えられる。本活動では、これまで都市部での開催が多かった食物アレルギーの講習会を、小児アレルギーエデュケーターとも連携しながら、旧医療圏（7 地域）の単位で開催することにより、業務による移動時間や距離の問題で参加が困難であった学校の教職員及び保育施設職員、消防職員に対して、正しい食物アレルギーの知識と緊急時対応の技術を伝達することにより、児童に関わる全職種の理解を促進することはもとより、地域毎に教職員と消防組織の連携を促すことで、有事の際に速やかに地域で連携が取れる関係性の構築に寄与することを目的とする。また、本推薦人が関与した調査では、政令指定都市である仙台市とそれ以外の市町村では、アレルギー診療環境に懸隔・差異が生まれている可能性を示唆しており、地域毎に多様性を考慮した対策と工夫が必要と提言している。本活動は、食物アレルギーの対応を、職種や施設への依存から脱却し、アレルギー児への対応を地域で模索しようと提案する点で活動の意義が高いと言える。

3. 活動方法

<実施内容>

① 講師の手配（担当：荒田、高橋）

宮城県立こども病院アレルギー科の医師を主導に、関連病院のアレルギー専門医及び小児科医に対して講師依頼を行った。講師の調整を行う中で、医師の勤務の都合や地域の特性上、当初計画していた 7 つの地域で開催するための講師人数を手配できなかったため、現在の二次医療圏である 4 つの地域での開催とすることにした（仙台、仙南、栗原・大崎、気仙沼・登米・石巻）。これらの変更を受けた上で、東北地区小児アレルギーケア研究会に所属する小児アレルギーエデュケーターらを講師として依頼した。

② 開催場所の調整（担当：荒田）

前述のとおり、宮城県の二次医療圏（仙台、仙南、栗原・大崎、気仙沼・登米・石巻）の、各地域の貸会議室や公民館を選定して、借用依頼を行った。

③ 講習会の周知（担当：荒田）

講習会の案内を、宮城県教育庁及び仙台市教育委員会、宮城県消防課等を通じて、宮城県内の公立・私立学校、幼稚園、保育施設、消防本部に周知した。

④ 事前準備（担当：荒田、高橋、須藤）

- ・医師への資料作成依頼（配布資料、発表スライド）を行った。
- ・小児アレルギーエドゥケーター主導のシミュレーション実習のシナリオを作成した。
- ・準備物品の手配（エピペン、事後アンケート）を行った。
- ・各開催地域の教育委員会に対して名義後援を依頼した。

⑤ 受講者の事前受付方法（担当：荒田）

Google フォームあるいは所定の申込用紙により事務局へFAX かメールで申し込みを受け付けた。

⑥ 研修当日（担当：荒田、高橋）

以下を実施した。

- ・会場設営（スクリーン、プロジェクター、パソコン、スピーカー、配布資料、座席）
- ・講師との打ち合わせ
- ・受講者の受付
- ・アンケートの実施

⑦ 事後アンケートの取り扱い（担当：荒田、高橋、須藤）

受講者からの事後アンケートを集計・解析し、今夏の第40回日本小児臨床アレルギー学会学術大会において、本活動に関与したPAEが成果を発表する。

<実施スケジュール>

2023年7月

- ・宮城県立こども病院の医師らと全体の流れについて打ち合わせ
- ・講習会の日程調整（講師、会場）を開始

- ・講習資料作成依頼

8 月

- ・運営メンバーで打ち合わせ
- ・講習会の日程調整（講師、会場）を継続
- ・講習資料作成依頼
- ・ポスター、申込用紙作成

9 月～11 月

- ・運営メンバーで打ち合わせ
- ・講習会の日程調整（講師、会場）を継続
- ・決定した講師分の講師派遣依頼書を発出
- ・周知及び受付（自治体、教育委員会、消防本部）
- ・講習資料作成依頼
- ・アンケート作成

12 月

- ・講習会開催準備
- ・受付
- ・講習会の実施（12/5 仙南地区、12/12 石巻・登米・気仙沼地区、12/15 大崎・栗原地区）
- ・アンケート集計

2024 年 1 月

- ・講習会開催準備
- ・受付
- ・講習会の実施（1/19 仙台地区）
- ・アンケート集計

2 月～

- ・講習会の実施（2/16 オンライン）
- ・アンケート集計

- ・報告書作成

<開催地と担当者>

- 仙南
担当医師：山口祐樹（宮城県立こども病院）
担当 PAE：村上千織、國井翔太（こども病院）
開催日時：2023 年 12 月 5 日（火）14:00-16:00
会場：角田市市センター 研修棟 201 会議室
- 石巻・登米・気仙沼
担当医師：宇根岡慧（石巻赤十字病院）
担当 PAE：岩淵伸江（キッズクリニック田子）、佐藤萌（東北医薬大病院）
開催日時：12 月 12 日（火）14:00-16:00
会場：マルホンまきあーとテラス 大研修室
- 大崎・栗原
担当医師：齋藤秀憲（大崎市民病院）
担当 PAE：佐藤萌（東北医薬大病院）、佐々木晴奈（こども病院）
開催日時：2023 年 12 月 15 日（金）10:00-12:00
会場：大崎生涯学習センター（パレットおおさき） 研修室 1、2
- 仙台
担当医師：宮林広樹（宮城県立こども病院）
担当 PAE：佐々木晴奈、國井翔太（こども病院）
開催日時：2024 年 1 月 19 日（金）14:00-15:30
会場：宮城県立こども病院 あやしホール
- ウェビナー
担当医師：宮林広樹、山口祐樹
担当 PAE：なし
候補日：2024 年 2 月 16 日（金）
会場：Zoom によるウェビナー

4. 結果及び波及効果

【本活動の研修会参加者の属性】

本活動における講習会の参加者は、仙台会場 73 名、仙南会場 40 名、大崎・栗原会場 35 名、石巻・登米・気仙沼会場 66 名、オンライン会場 186 名の合計 400 名が参加した。各会場の研修会前後に実施したアンケートでは、仙台地区 69 名、仙南地区 34 名、大崎・栗原地区 33 名、石巻・登米・気仙沼地区 63 名、オンライン 89 名の合計 288 名がアンケートに回答した（72.0%）。回答者の所属施設の属性では、幼稚園・保育施設が最も多く 152 名（52.8%）、次いで小中高・支援学校 45 名（15.6%）、消防施設 41 名（14.2%）、その他 10 名（3.5%）であった。参加者の年代では、30 歳代が最も多く 79 名（27.4%）、次いで 40 歳代 72 名（25.0%）、20 歳代 71 名（24.7%）、50 歳代 55 名（19.1%）、60 歳以上 11 名（3.8%）であった。

【食物アレルギーをもつ子どもへの対応の実状】

食物アレルギーをもつ子どもの在籍割合は 91.6%であった。過去に同様の講習会を受講したことがあるかの問いでは、幼稚園・保育施設教職員 42.1%、小中高・支援学校教職員 77.8%、放課後児童クラブ職員 32.5%、消防職員 41.5%、その他 70.0%が「ある」と回答した。同様に勤務先地域別で集計したところ、仙台 47.8%、大崎・栗原 47.6%、石巻・登米・気仙沼 46.1%、仙南 47.6%で受講歴が「ある」と回答した。この結果から、職種により学習機会にばらつきがあるとともに、全ての地域で半数以上の方が、過去に食物アレルギーの受講歴がないことが明らかとなった。以上から、様々な地域で多職種が参加できる研修会のニーズが高いことが明らかとなり、本活動の意義は高いと考えられた。

また、過去に誤食事故に対応したことがあるかの問いを所属施設の属性で集計したところ、幼稚園・保育施設教職員 11.2%、小中高・支援学校教職員 26.7%、放課後児童クラブ職員 5.0%、消防職員 73.2%、その他 20.0%が「ある」と回答し、それ以外の回答者は「いいえ」あるいは「分からない」と回答した。緊急時に職種に関わらずにエピペンを注射する体制になっているかの問いでは、幼稚園・保育施設職員 22.4%、小中高・支援学校教職員 71.1%、放課後児童クラブ 32.5%、消防施設 61.0%、その他 50.0%が「はい」と回答した。同様に勤務先地域別では、仙台 32.2%、大崎・栗原 38.1%、石

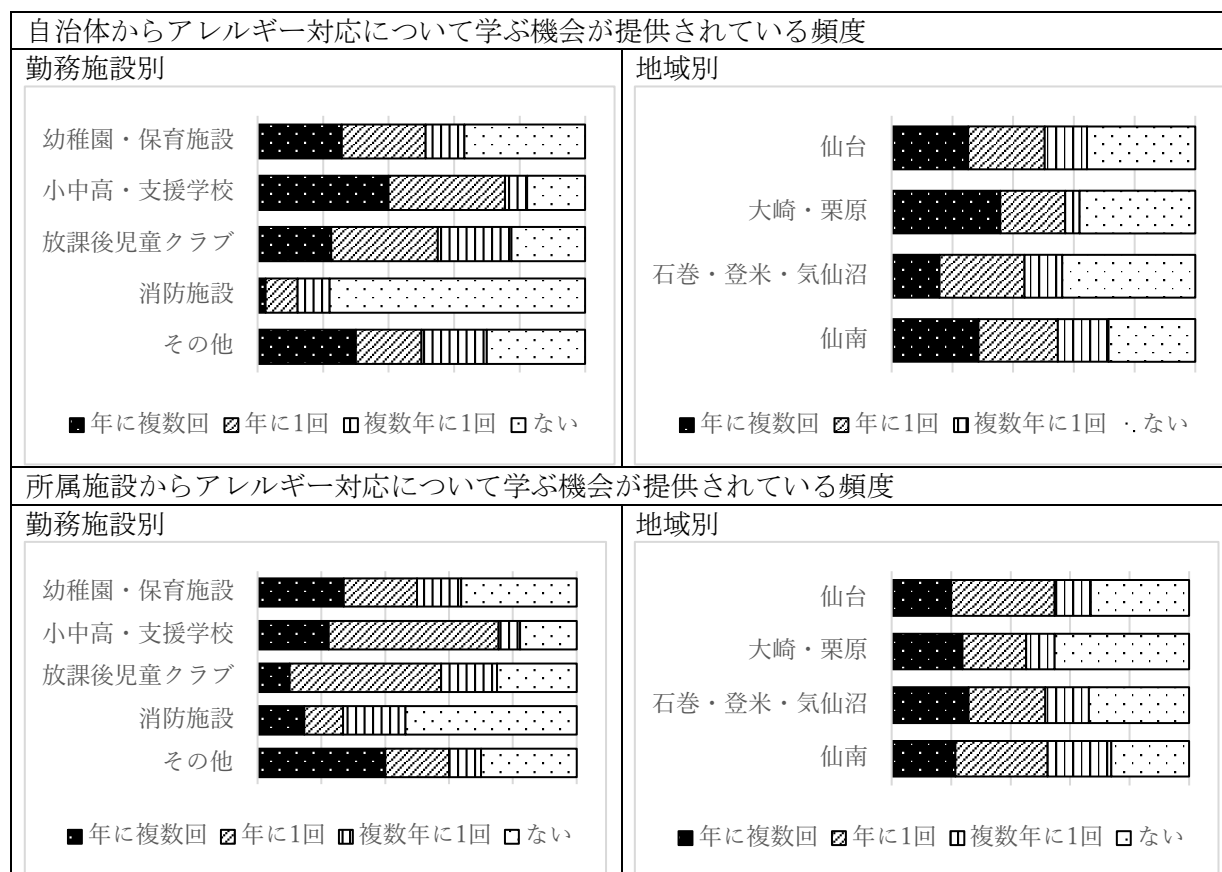
巻・登米・気仙沼 41.6%、仙南 45.2%が「はい」と回答した。これらの結果から、救急隊として活動を行う消防職員のアレルギー事故の遭遇率は高いことが明らかとなった。小中高・支援学校教職員はその他の教育施設職員よりも事故に遭遇する頻度は高いものの、緊急時には近くの教職員がエピペンを使用する体制構築が進んでいるものと推察される。幼稚園・保育施設においては、児の体重等によりエピペンを処方されていないケースも考えられる。放課後児童クラブにおいては、事故発生頻度は低いものの、万が一の事故発生時にエピペンをすぐに使用できる体制には課題を抱えているものと考えられた。

施設で食物アレルギー対策が行われているかの問いでは、幼稚園・保育施設職員で 97.4%、小中高・支援学校教職員で 88.9%、放課後児童クラブで 85.0%、消防職員で 19.5%が「はい」と回答した。勤務先地域別では、仙台 94.8%、大崎・栗原 66.7%、石巻・登米・気仙沼 76.4%、仙南 78.6%が「はい」と回答した。これらの結果から、教育施設では食物アレルギー対策が進んでいることが明らかとなった。一方で、緊急時に病院到着まで医療行為を行う消防職員において、対策が行われていないことが認識されていることは、消防職員への教育の提供の重要性が示唆された。地域においては、政令指定都市である仙台地域で対策が進められている一方で、その他の地域でも同程度の対策ができるような取り組みが必要と考えられた。施設内の食物アレルギー対策が進まない、進めにくい原因について、幼稚園・保育施設職員で最も多い回答は「対応人数の不足」66.4%、小中高・支援学校教職員で「対応人数の不足」62.2%、放課後児童クラブで「職員の不理解」62.5%、消防職員で「職員の不理解」63.4%であった。

【食物アレルギーの学習機会】

自治体からアレルギー対応について学ぶ機会が提供されている頻度の問いでは、幼稚園・保育施設教職員では「ない」の割合が最も多く 36.8%、小中高・支援学校教職員では「年に複数回」40.0%、放課後児童クラブ職員では「年に1回」32.5%、消防施設職員では「ない」78.0%であった。地域別では、いずれの地域でも「ない」が最も多い割合となった。同様に所属施設からアレルギー対応について学ぶ機会が提供されている頻度の問いでは、幼稚園・保育施設教職員では「ない」の割合が最も多く 36.2%、小中高・支援学校教職員では「年に1回」53.3%、放課後児童クラブ職員では「年に1回」

47.5%、消防施設職員では「ない」53.7%であった。地域別では、仙台では「年に1回」の割合が最も多く34.8%、大崎・栗原では「ない」45.2%、石巻・登米・気仙沼では「ない」33.7%、仙南では「年に1回」31.0%であった。



【本講習会の効果】

研修内容の満足度について、92.3%が満足していた。また、92.0%が研修内容を実務に活かすことができるかと回答した。研修会を定期的に受講した方が良いかの問いでは、91.3%が受講した方が良いと回答した。エピペンを使用することへの抵抗感は全回答者のうちの79.8%が軽減したと回答した。また、緊急時対応の不安は70.6%が軽減した。同様にエピペン児の受入れの負担感は56.3%が軽減した。

以上の結果から、勤務施設や地域により学習機会にばらつきがある中で、本活動のように様々な地域で多職種からの参加を受入れる研修は、地域における食物アレルギーへの正しい理解の促進と子ども達の健康を守る重要な取り組みになったものと考えられた。

5. 今後の活動について

2012 年に食物アレルギーで小学生が死亡する事故があり、学校現場において食物アレルギーの対策は急速に整備されてきた。一方で、小学生や就学前児を受入れている放課後児童クラブにおいて、誤食事故が発生するリスクは高いものと考えられる中、本活動の成果において、放課後児童クラブの職員への教育に大きな課題を抱えていることが示唆された。また、緊急時に患者搬送を行う救急隊への教育普及もまた大きな課題として認識することができた。そのため、学校だけでなく、就学前施設や放課後児童クラブ、消防職員への教育普及を進めることも、多くの児童生徒の健康につながるものと考えた。また、学校現場においても、養護教諭は定期的な研修機会が確保されているが、緊急時に児童生徒のそばにいる担任や一般教員等も含め、校内で共通理解を図ることが必要と考えている。

以上の課題に対して、本法人では宮城県内のアレルギー専門医や東北地区小児アレルギーケア研究会、東北大学と連携し、宮城県内の学校・就学前施設に、小児アレルギーエデュケーターを招聘して訪問し、出前セミナーを実施している。この活動は 2024 年 4 月から 6 月末までに 10 施設へ派遣を実施しており、今年度の申込みは 25 施設を超えている。施設内の管理者や養護教諭のみならず、職員全員が同じ知識を持ち、緊急時に各々が速やかに適切な判断を行えるよう働きかけを行うことで、食物アレルギー事故の低減と、事故が起こった場合にも児童生徒が早期に回復できるように、地域の体制整備に貢献していく

以上